

# 令和2年度事業報告書

## I 経営状況の概要

### 1 一般財団法人移行後の動き

平成20年12月1日に公益法人制度改革関連法が施行され、旧制度の特例民法法人である財団法人は、5年以内に新制度へ移行しなければならないことになった。

シティサポートよこすかは、「横須賀市及びその周辺地域において、地域住民の暮らしの向上と健康の増進を図るため、都市諸施設及び都市環境の整備に関する公益事業及び収益事業等を行い、もってこの地域の発展に寄与すること」を目的として、平成24年5月21日付けで一般財団への移行認可を神奈川県から受けた。

一般財団又は一般社団への移行認可を受ける法人は、「従来の法人が税法上の優遇などにより内部留保した財産（公益目的財産）を公益の目的のために支出して零にする計画（公益目的支出計画）を作成しなければならない。」と定められている。

シティサポートよこすかは、財団法人横須賀市都市施設公社から一般財団法人へ移行する際、公益目的財産額に相当する約37億2,600万円を公益目的事業である「実施事業等会計」で支出することにより、13年間（年 約2億8,700万円）で零にする計画を定め平成24年9月19日付けで神奈川県から認可を受けた。

その後、体育会館や運動公園、自転車等駐車場等の指定管理事業、ポートマーケット運営等の地産地消事業、駐車場等の運営管理事業などを展開してきた。

しかしながら、ポートマーケット運営事業をはじめ収益事業における赤字が累積し、法人全体として公益目的支出（実施事業等会計）を抑制せざるを得ない状況が続いていた。公益目的支出を確実に遂行するためには収益事業を黒字化し、これを維持する必要がある。

そこで、平成30年度に新たに経営方針・経営計画を策定し、これまで展開してきた事業の枠組みを大きく見直し、経営基盤の確立を目指すこととした。

経営基盤の改善を前提に公益目的支出に新たなスポーツ・文化振興事業の実施、市への寄附（特定寄附）などを位置付け、年間支出予定額を変更（年 約1億円）し、令和元年9月1日付けで神奈川県から公益目的支出計画の正式な変更認可を受けた。

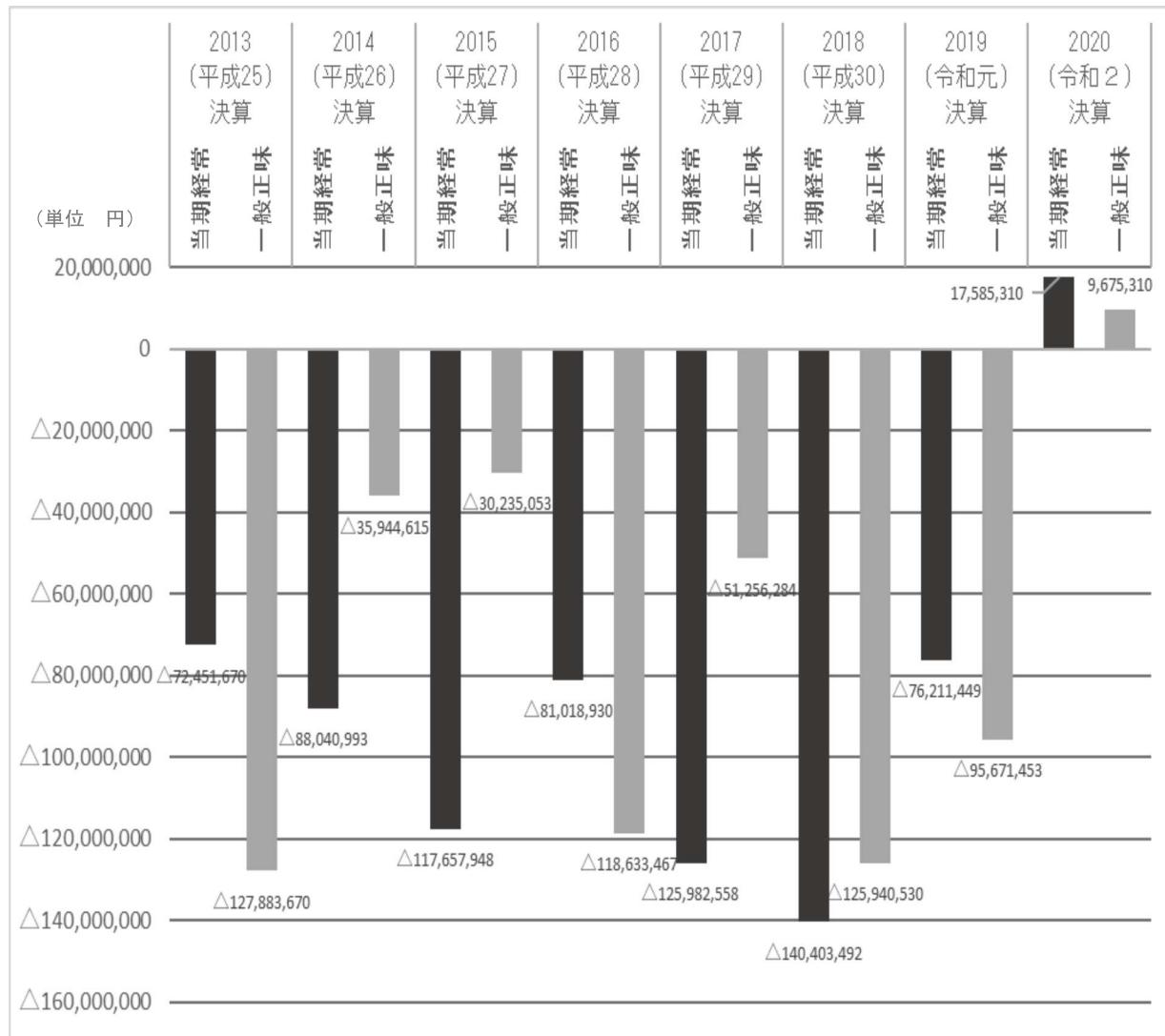
変更認可後初めての決算である令和元年度は、公益目的支出計画を達成するとともに収益事業等についても黒字に転換した。令和2年度は、コロナ禍により体育会館など多くの指定管理施設の運営において、施設の閉鎖や開館時間の短縮など多大な影響を受けている。

その中において令和元年度に続き収益事業等は約 1億2,600万円余の黒字となり、公益目的支出計画についても約 1億4,500万円余と目標（約1億円）を大きく上回って達成することができた。それに伴い財団として初めて法人全体の黒字化（約 960万円）を達成することができたのは特筆すべきである。

今後、ポートマーケットのリニューアルオープンや指定管理事業の拡充など、大きな課題を抱えている。たゆまぬ経営改善の努力を続け、更なる発展に結び付けたいと考えている。

## 2 一般財団法人移行後に初めて法人全体で黒字化を達成

平成24年6月に一般財団法人に移行したシティサポートよこすかは、平成25年3月から運営を始めたポートマーケット事業の赤字などが影響し、一般財団法人に移行以来、法人全体として赤字の状況が続いていた。前述のとおり、平成30年度に新たな経営方針を策定し経営改善に取り組み、令和3年度決算に公益目的支出を除く収益事業等（その他会計＋法人会計）を「黒字」にするとした経営計画の目標を令和元年度決算で達成した。また、令和2年度決算においては、コロナ禍において固定費の圧縮、さらなる業務の見直しにより、一般財団法人移行以来初めて法人全体で黒字化を達成した。



【凡例】

■：評価損益等調整前当期経常増減額

□：他会計振替前当期一般正味財産増減額

(単位 円)

		(公益目的支出) ①実施事業等会計 簿価ベース [時価ベース]	②収益事業等 (その他会計+法人会計)	当期収支 ①+②
2013 (平成25) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△41,037,151	△31,414,519	△72,451,670
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△41,037,151	△86,846,519	△127,883,670
2014 (平成26) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△37,883,218	△50,157,775	△88,040,993
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△37,883,218	1,938,603	△35,944,615
2015 (平成27) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△30,684,182	△86,973,766	△117,657,948
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△30,684,182 (△30,684,182)	△654,944,979 (449,129)	△685,629,161 (△30,235,053)
2016 (平成28) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△44,793,771	△36,225,159	△81,018,930
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△44,793,771	△73,839,696	△118,633,467
2017 (平成29) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△59,528,487	△66,454,071	△125,982,558
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△35,601,996	△15,654,288	△51,256,284
2018 (平成30) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△57,236,821	△83,166,671	△140,403,492
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△56,382,332	△69,558,198	△125,940,530
2019 (令和元) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△115,435,001	39,223,552	△76,211,449
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△115,435,001 [△139,189,268]	19,763,548	△95,671,453
2020 (令和2) 決算	評価損益等調整前当期経常増減額	△108,685,711	126,271,021	17,585,310
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	△108,685,711 [△145,695,846]	118,361,021	9,675,310

- ※ 1. 評価損益等調整前当期経常増減額：経常収益計－経常費用計
2. 他会計振替前当期一般正味財産増減額：評価損益等調整前当期経常増減額+評価損益等計  
+ 当期経常外増減額
3. 平成30年度に策定した経営計画では、令和3年度決算に評価損益等調整前当期経常増減額  
から公益目的支出を除いた収益事業等が0円以上となる「黒字」にすることを目標とした。
4. 特定寄附・現物寄附の土地は、正味財産増減計算書では帳簿価額（簿価ベース）で算定し、  
公益目的支出計画では固定資産税評価額（時価ベース）で算定する。
5. 平成27年度は、小川町駐車場売却損（△655,394,108円）を含む。  
(△30,235,053円は小川町駐車場売却損を除いた額で、グラフはこの数字を用いている。)
6. 一般財団法人移行後、財団法人横須賀市都市施設公社時の経理を含まない平成25年度移行  
の表としている。

### 3 2年続けて収益事業等の黒字化を実現

平成30年度に策定した経営計画では、令和3年度決算に収益事業等を「黒字」にすることを目指とした。

黒字とは評価損益等調整前当期経常増減額から公益目的支出（実施事業等会計）を除いた収益事業等（その他会計+法人会計）が0円以上となることである。

事業の内容を精査し臨んだ令和元年度決算は、収益事業等が3,900万円余と黒字に転換するとともに、経営計画の目標を初年度に達成した。

	評価損益等調整前 当期経常増減額 (ア)	公益目的支出 (実施事業等会計) (イ)	収益事業等（評価損益等 調整前当期経常増減額か ら公益目的支出を除いた 額）(アーアイ)
2020（令和2）年度 決算	17,585,310円	△108,685,711円	126,271,021円

※公益目的支出：公益目的支出計画では△145,695,846円

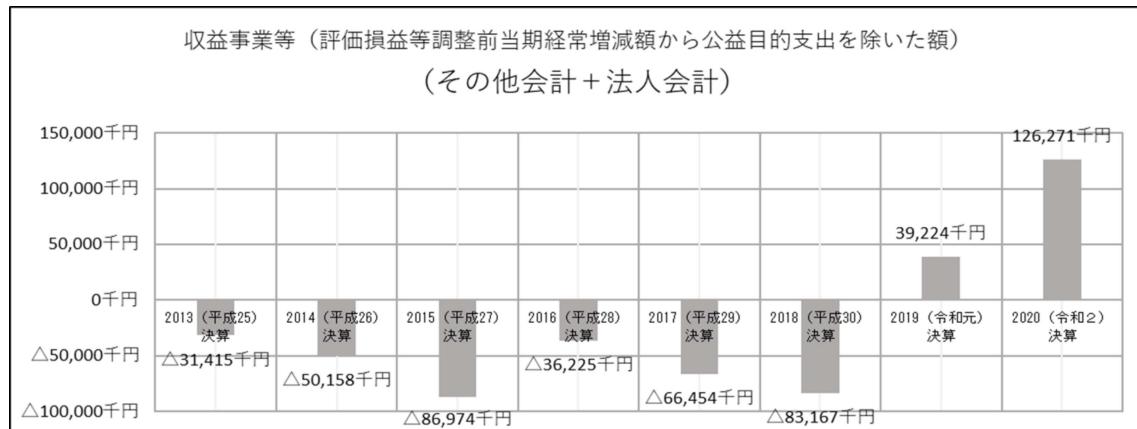
収益事業等が黒字となった主な要因は、ポートマーケット事業の赤字の縮減、市役所北口駐車場の収益改善、公益目的支出計画の変更及び法人の内部改革などである。

令和2年度は、さらなる改善を進めるとともにコロナ禍による固定費の圧縮もあり、1億2,600万円余とさらに収益事業等の利益は伸びている。

一般財団への移行に伴う公益目的支出という使命を果たすための収支はさらに改善した。

#### ○収益事業等の推移（法人会計含む）

	収益事業等（評価損益等調整前当期経常増減額から公益目的支出を除いた額）
2013（平成25）年度 決算	△31,414,519円
2014（平成26）年度 決算	△50,157,775円
2015（平成27）年度 決算	△86,973,766円
2016（平成28）年度 決算	△36,225,159円
2017（平成29）年度 決算	△66,454,071円
2018（平成30）年度 決算	△83,166,671円
2019（令和元）年度 決算	39,223,552円
2020（令和2）年度 決算	126,271,021円



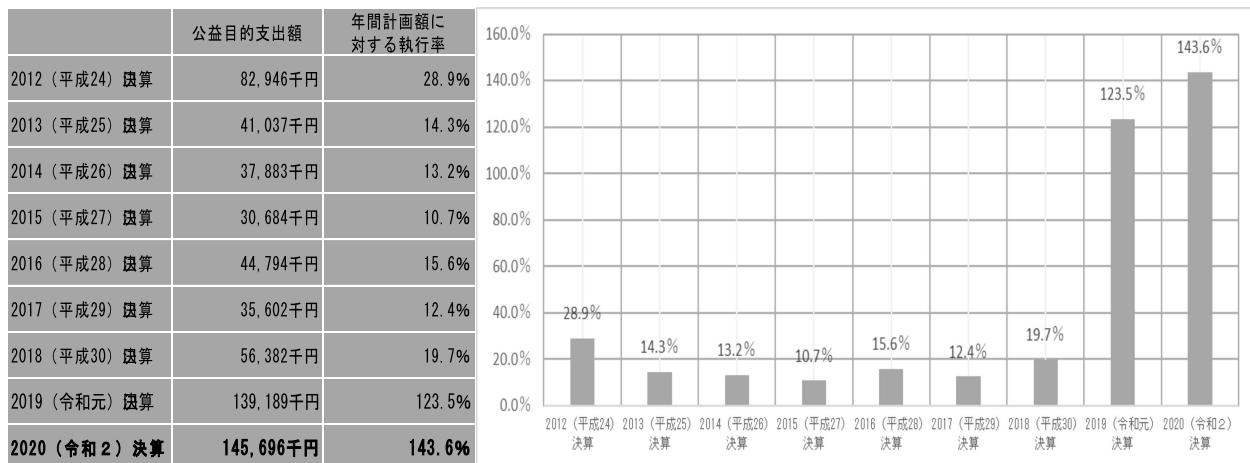
## 4 公益目的支出計画（令和2年度決算）を2年連続達成

(1) 公益目的支出計画については、令和元年9月に「公益目的事業、市への寄附（特定寄附）、継続事業」を3つの柱とし、年間支出予定額の変更（年 約2億8,700万円→年 約1億円）、計画期間の変更（13年間→41年間）の認可を受けた。

2年目となる令和2年度は、コロナ禍により大規模な集客を図る事業を開催することができなかつたが、感染対策を行い、派遣型の事業やリモートによるコンサートなどを展開した。具体的にはCSYスポーツ・文化振興事業（トップアスリート指導セミナー事業「走り方教室」・「トップアスリート講師派遣事業」、トップアーティスト指導セミナー事業「おうちで歌声の会」、ウインドサーフィン& SUP無料体験会など）や市への寄附（特定寄附）等の事業を展開した。

その結果、公益目的支出額1億4,500万円余、年間計画額に対する執行率143.6%と昨年度に継いで、公益目的支出計画の目標を大幅に超えて達成することができた。

### ○公益目的支出計画の推移



### ●公益目的支出額

当初計画額 年間 約286,735千円（平成24年6月1日から実施）

変更計画額 年間 101,445千円（令和元年9月1日から実施）

但し、令和元年度は年間112,678千円

※なお、特定寄附・現物寄附（土地）は、公益目的支出計画では固定資産税評価額で算定し、

正味財産増減計算書では帳簿価額で算定する。

(2) 令和2年度 公益目的事業の内訳

ア 【公益目的事業】 CSYスポーツ・文化振興事業（約3,480万円）

①CSYスポーツ能力測定事業

- ・スポーツ能力測定会（8月24日、3月29日いずれも中止）

②CSYトップアスリート等指導セミナー事業

- ・トップアスリート講師派遣事業（8月22日、9月5日・8日、12月12日・19日）
- ・元日本代表陸上選手が教える走り方教室（9月13日・20日・27日）
- ・おうちで歌声の会（6月～3月YouTube毎月配信）
- ・横須賀美術館クリスマスコンサート（12月18日YouTube配信開始）

③CSYマリンスポーツイベント事業

- ・ウィンドサーフィン&SUP無料体験会（8月29日・30日）

④CSYスポーツ・文化団体等支援事業

- ・秋山翔吾野球教室（12月20日中止：秋山選手が参加予定チームを訪問し、応援メッセージと記念品プレゼント）
- ・CSY杯グラウンドゴルフ大会（11月6日）

⑤スポーツ器具等整備促進事業

- ・卓球台5セット、キックバイク24台、テント2張ほか寄附

イ 【市への寄附（特定寄附）】（約5,650万円）

①現金寄附（1,110万円）

②現物寄附（土地3筆、記念植樹）

ウ その他（約5,430万円）

①【公益目的事業】放置自転車対策及び自転車等駐車場事業

②【継続事業】市役所北口駐車場事業

③【継続事業】中央斎場事業

(3) 公益目的支出計画執行状況表

【変更認可前】公益目的財産額：3,725,848,851円（A）

年次	年度	計画			実績			
		公益目的 支出額（円） (ア)	公益目的財產 残額（円）	支出累計 額に対する 執行率 （%） (ア)/(A)	公益目的 支出額（円） (イ)	当年度計 画額に対する 執行率（%） (イ)/(ア)	公益目的財產 残額（円）	支出累計 額に対する 執行率 （%） (イ)/(A)
1	H24	286,735,163	3,439,113,688	7.7	82,946,348	28.9	3,642,902,503	2.2
2	H25	286,735,163	3,152,378,525	15.4	41,037,151	14.3	3,601,865,352	3.3
3	H26	286,735,163	2,865,643,362	23.1	37,883,218	13.2	3,563,982,134	4.3
4	H27	286,735,163	2,578,908,199	30.8	30,684,182	10.7	3,533,297,952	5.2
5	H28	286,735,163	2,292,173,036	38.5	44,793,771	15.6	3,488,504,181	6.4
6	H29	286,735,163	2,005,437,873	46.2	35,601,996	12.4	3,452,902,185	7.3
7	H30	286,735,163	1,718,702,710	53.9	56,382,332	19.7	3,396,519,853	8.8
		2,007,146,141	1,718,702,710	53.9	329,328,998	16.4	3,396,519,853	8.8

【変更認可後】公益目的財産残額：3,396,519,853円（B）

年次	年度	計画			実績			
		公益目的 支出額（円） (ウ)	公益目的財產 残額（円）	支出累計 額に対する 執行率 （%） (ウ)/(B)	公益目的 支出額（円） (エ)	当年度計 画額に対する 執行率（%） (エ)/(ウ)	公益目的財產 残額（円）	支出累計 額に対する 執行率 （%） (エ)/(B)
8	R1	112,678,000	3,283,841,853	3.3	139,189,268	123.5	3,257,330,585	4.1
9	R2	101,445,000	3,182,396,853	6.3	145,695,846	143.6	3,111,634,739	8.4
10	R3	101,445,000	3,080,951,853	9.3	—	—	—	—
11	R4	101,445,000	2,979,506,853	12.3	—	—	—	—
12	R5	101,445,000	2,878,061,853	15.3	—	—	—	—
13~40	R6~33	2,840,460,000	37,601,853	98.9	—	—	—	—
41	R34	37,601,853	0	100.0	—	—	—	—
		3,396,519,853	0	100.0	284,885,114	—	3,111,634,739	8.4

【累計】公益目的財産額：3,725,848,851円（A）

年次	年度	計画			実績			
		公益目的 支出額（円） (オ)	公益目的財產 残額（円）	支出累計 額に対する 執行率 （%） (オ)/(A)	公益目的 支出額（円） (カ)	当年度計 画額に対する 執行率（%） (カ)/(オ)	公益目的財產 残額（円）	支出累計 額に対する 執行率 （%） (カ)/(A)
1~9	H24~R2	543,451,998	3,182,396,853	14.6	614,214,112	—	3,111,634,739	16.5

5 令和2年度 正味財産増減計算書会計別内訳表

(単位 円)

科目	合計 (ア+イ+ウ)	(公益目的支出計画) 実施事業等会計 (ア)	収益事業等 (その他会計+法人会計)	
			(収益事業) その他会計 (イ)	法人会計 (ウ)
1 経常収益計 ①	1,257,259,722	230,953,190	998,156,048	28,150,484
2 経常費用計 ④	1,239,674,412	339,638,901	879,275,719	20,759,792
3 評価損益等調整前 当期経常増減額 ⑤=①-④	17,585,310	△108,685,711	118,880,329	7,390,692
4 評価損益等計 ⑥	△7,910,000	0	0	△7,910,000
5 当期経常増減額 ⑦=⑤+⑥	9,675,310	△108,685,711	118,880,329	△519,308
6 経常外収益計⑧	0	0	0	0
7 経常外費用計⑨	0	0	0	0
8 当期経常外増減額 ⑩=⑧-⑨	0	0	0	0
9 他会計振替前 当期一般正味財産 増減額 ⑦+⑩	9,675,310	△108,685,711	118,880,329	△519,308
		※(△145,695,846)	118,361,021	

※特定寄附・現物寄附の土地は、正味財産増減計算書では帳簿価額で算定し、公益目的支出計画では固定資産税評価額で算定した結果、実施事業等会計の他会計振替前当期一般正味財産増減額は△108,685,711円、公益目的支出額は△145,695,846円となる。

- ◎ (公益目的支出計画)  
実施事業等会計：  
市役所北口駐車場事業、中央斎場事業、C S Y スポーツ能力測定事業  
C S Y トップアスリート等指導セミナー事業  
C S Y マリンスポーツイベント事業、C S Y スポーツ・文化団体等支援事業  
スポーツ器具等整備促進事業  
放置自転車対策及び自転車等駐車場事業、特定寄附
- ◎ (収益事業)  
その他会計：  
市役所北口駐車場事業、森崎ほか駐車場事業、職員駐輪場事業  
物品販売事業、消防局庁舎事業、土地管理事業、地産地消施設事業  
体育会館事業、不入斗公園他事業、佐原2丁目公園他事業  
追浜公園他事業、田浦梅の里他事業  
公園水泳プール事業、老人福祉センター事業
- ◎ 法人会計：  
法人運営全般

(参考指標)

## 1 安定性・収益性

### ■正味財産比率（正味財産／資産計）→ 90.7%

返済義務のない自己資本の割合から財務基盤の安定性を判断。

比率が高いほど借入金等の影響を受けない安定した財務基盤であるとの目安となる。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
正味財産	3,647,778千円	3,638,103千円	3,733,774千円
資産計	4,023,677千円	4,061,178千円	4,216,942千円
正味財産比率	90.7%	89.6%	88.5%

### ■経常比率（経常収益／経常費用）→ 101.4%

経常外の事由を含まない収益・費用の比較により、財務の安定性を判断。

100%以上であれば、事業実施において黒字であることを示す。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
経常収益	1,257,260千円	1,262,530千円	1,256,501千円
経常費用	1,239,674千円	1,338,741千円	1,396,905千円
経常比率	101.4%	94.3%	89.9%

### ■総資産当期経常増減額率（当期経常増減額／資産計）→ 0.2%

総資本を活用し、どれだけの利益をあげたかを判断。

比率が高いほど効率的に利益をあげている目安となる。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
当期経常増減額	9,675千円	△95,671千円	△128,223千円
資産計	4,023,677千円	4,061,178千円	4,216,942千円
総資産当期経常増減率	0.2%	△2.4%	△3.0%

## 2 硬直度

### ■流動比率（流動資産／流動負債）→ 615.8%

短期的な財務の健全性を判断。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
流動資産	1,200,258千円	1,123,476千円	1,164,230千円
流動負債	194,922千円	236,967千円	296,674千円
流動比率	615.8%	474.1%	392.4%

□参考：資金残高 1,945,722千円（うち有価証券700,000千円）

※資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、立替金、預け金、前払費用  
未払金（未払法人税住民税等含む）、前受金、預り金、賞与引当金、  
退職給付引当資産、減価償却引当資産、投資有価証券（額面）を含む。

経常的な費用 1,239,674千円

### ■借入金比率（借入金残高／資産計）→ 0%

借入金の資産に占める割合を判断。

	令和2年度	令和元年度	平成30年度
借入金残高	0円	0円	0円
資産計	4,023,677千円	4,061,178千円	4,216,942千円
借入金比率	0%	0%	0%